

平成30年8月28日公表

農業経営統計調査 平成29年産 そば生産費

— 10a 当たり全算入生産費は、4.9%増加 —
— 45kg 当たり全算入生産費は、11.9%減少 —

【調査結果の概要】

平成29年産そばの10a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は3万6,230円で、前年産に比べ4.9%増加し、45kg 当たり全算入生産費は2万1,112円で、前年産に比べ11.9%減少した。

図 主要費目の構成割合（10a 当たり）

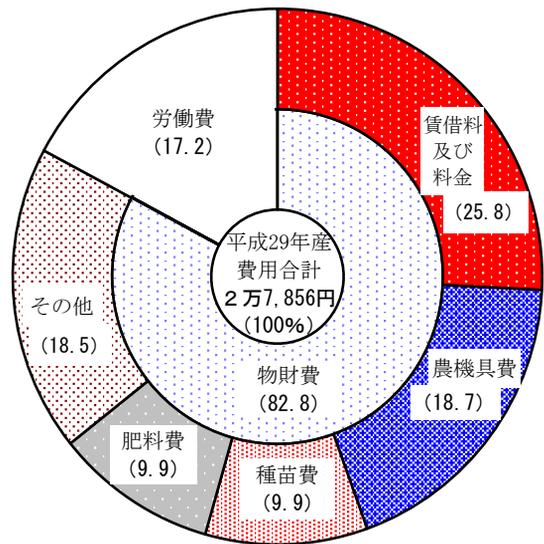


表1 平成29年産そば生産費

区分	単位	10 a 当たり		45 kg 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	23,078	7.3	13,449	△ 9.9
労働費	円	4,778	△ 0.2	2,783	△ 16.3
費用合計	円	27,856	5.9	16,232	△ 11.1
生産費（副産物価額差引）	円	27,856	5.9	16,232	△ 11.1
支払利子・地代算入生産費	円	30,327	6.5	17,672	△ 10.6
資本利子・地代全額算入生産費	円	36,230	4.9	21,112	△ 11.9
収量	kg	77	18.5	-	-
1経営体当たり作付面積	a	228.3	13.4	-	-

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、販売するためにそばを10a 以上（平成28年産までは5a 以上）作付けした経営体（個別経営）を対象に実施した。

注：平成29年産から、そばを10a 以上作付けした経営体を調査の対象としている。このため、平成28年産についても、同一の条件（そばを10a 以上作付けした経営体を対象）による集計結果を用いている。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y8 】

◎ 調査結果の利活用

経営所得安定対策の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

そば生産費の推移

区分	10 a 当たり 全算入 生産費	物財費	労働費	45 kg 当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 収量	10 a 当たり 労働時間	1 経営体 当たり 作付面積	参 考	
								作付面積	収 穫 量
	円	円	円	円	kg	時間	a	ha	t
平成21年産	42,722	24,442	7,038	32,910	58	5.00	102.5	45,400	15,300
22	41,658	23,580	7,234	24,742	76	5.18	113.5	47,700	29,700
23	36,657	21,549	5,444	23,693	70	3.89	168.1	56,400	32,000
24	39,014	23,166	5,890	19,114	91	4.25	161.7	61,000	44,600
25	35,656	20,653	5,460	21,179	75	3.85	167.4	61,400	33,400
26	35,190	20,779	4,984	22,413	71	3.40	181.3	59,900	31,100
27	36,186	22,468	5,228	19,237	85	3.58	183.1	58,200	34,800
28	34,568	21,523	4,812	23,973	65	3.22	198.6	60,600	28,800
	(34,530)	(21,508)	(4,789)	(23,966)	(65)	(3.20)	(201.4)		
29	36,230	23,078	4,778	21,112	77	3.14	228.3	62,900	34,400

資料：農林水産省統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は『作物統計』

注：平成28年産まではそばを5 a 以上作付けした経営体、平成29年産からそばを10 a 以上作付けした経営体を調査の対象としている。このため、平成28年産の下段（ ）内に、同一の条件（そばを10 a 以上作付けした経営体を対象）による集計結果を掲載している。

【調査結果】

- 10 a 当たり全算入生産費は3万6,230円で、前年産に比べ4.9%増加した。
これは、10 a 当たり収量の増加に伴う乾燥・調製委託数量の増加により、賃借料及び料金が増加したこと等による。
- 45kg当たり全算入生産費は2万1,112円で、前年産に比べ11.9%減少した。
これは、10 a 当たり収量が増加したことによる。

表2 そば生産費

区 分	単位	平成28年産	29		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	21,508	23,078	82.8	7.3
うち賃借料及び料金	〃	6,550	7,175	25.8	9.5
農 機 具 費	〃	4,675	5,216	18.7	11.6
種 苗 費	〃	2,900	2,766	9.9	△ 4.6
肥 料 費	〃	2,411	2,766	9.9	14.7
労 働 費	〃	4,789	4,778	17.2	△ 0.2
費用合計	〃	26,297	27,856	100.0	5.9
生産費（副産物価額差引）	〃	26,297	27,856	-	5.9
支払利子・地代算入生産費	〃	28,483	30,327	-	6.5
資本利子・地代全額算入生産費	〃	34,530	36,230	-	4.9
45 kg 当たり全算入生産費	円	23,966	21,112	-	△ 11.9
10 a 当たり収量	kg	65	77	-	18.5
10 a 当たり労働時間	時間	3.20	3.14	-	△ 1.9
1 経営体当たり作付面積	a	201.4	228.3	-	13.4

注：平成28年産まではそばを5 a 以上作付けした経営体、平成29年産からはそばを10 a 以上作付けした経営体を調査の対象としている。このため、平成28年産についても、同一の条件（そばを10 a 以上作付けした経営体を対象）による集計結果を用いている。

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
平成 28 年 産	96	21,508	2,900	2,340	2,411	2,395	258	876	18
29	109	23,078	2,766	2,382	2,766	2,766	299	1,038	71
対前年産増減率(%)	13	7.3	△ 4.6	1.8	14.7	15.5	15.9	18.5	294.4

注1： 集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

2： 平成28年産まではそばを5a以上作付けした経営体、平成29年産からはそばを10a以上作付けした経営体を調査の対象としている。このため、平成28年産についても、同一の条件（そばを10a以上作付けした経営体を対象）による集計結果を用いている。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 28 年 産	4,789	4,695	4,524	265	26,297	16,616	5,271	4,410
29	4,778	4,398	4,501	277	27,856	18,225	4,782	4,849
対前年産増減率(%)	△ 0.2	△ 6.3	△ 0.5	4.5	5.9	9.7	△ 9.3	10.0

(2) 45kg 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
平成 28 年 産	14,929	2,012	1,624	1,674	1,663	179	608	12
29	13,449	1,611	1,388	1,612	1,612	174	605	41
対前年産増減率(%)	△ 9.9	△ 19.9	△ 14.5	△ 3.7	△ 3.1	△ 2.8	△ 0.5	241.7

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 28 年 産	3,324	3,259	3,140	184	18,253	11,534	3,658	3,061
29	2,783	2,561	2,621	162	16,232	10,621	2,784	2,827
対前年産増減率(%)	△ 16.3	△ 21.4	△ 16.5	△ 12.0	△ 11.1	△ 7.9	△ 23.9	△ 7.6

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
1,300	6,550	825	863	795	743	332	4,675	3,279	89	4
1,007	7,175	735	890	692	998	543	5,216	3,612	117	2
△ 22.5	9.5	△ 10.9	3.1	△ 13.0	34.3	63.6	11.6	10.2	31.5	△ 50.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
-	26,297	78	2,108	28,483	1,192	4,855	34,530
-	27,856	82	2,389	30,327	1,352	4,551	36,230
nc	5.9	5.1	13.3	6.5	13.4	△ 6.3	4.9

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
902	4,546	575	599	552	515	230	3,245	2,276	62	3
587	4,181	429	518	403	581	316	3,042	2,107	68	1
△ 34.9	△ 8.0	△ 25.4	△ 13.5	△ 27.0	12.8	37.4	△ 6.3	△ 7.4	9.7	△ 66.7

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
-	18,253	54	1,463	19,770	827	3,369	23,966
-	16,232	48	1,392	17,672	788	2,652	21,112
nc	△ 11.1	△ 11.1	△ 4.9	△ 10.6	△ 4.7	△ 21.3	△ 11.9

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平成 28 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	201.4	65	3.20	3.12	3.02	0.18
29	228.3	77	3.14	2.87	2.96	0.18
対前年産増減率 (%)	13.4	18.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 2.0	0.0

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世 帯 員 数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平成 28 年 産	人	人	人	人	a	a	a
	3.8	1.6	1.0	0.6	809	587	222
29	3.7	1.7	1.0	0.7	979	634	345
対前年産増減率 (%)	△ 2.6	6.3	0.0	16.7	21.0	8.0	55.4

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査のそば生産費統計は、そばの生産コストを明らかにし、農政（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、そばを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

そばの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、平成29年1月から12月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票（現金出納帳、作業日誌及び経営台帳）を調査対象経営体に配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

6 調査対象経営体数

135経営体（集計経営体数：109経営体）

注：調査対象経営体のうち、調査期間中に調査不能となった調査対象経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計対象としている。

7 集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、全国又は規模階層別等の集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、都道府県別作付面積規模別の調査対象経営体数を、当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうちそばの作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

8 実績精度

45kg当たり全算入生産費を指標とした全国平均の実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと10.0%である。

9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 利用上の注意

(1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。

- 「0.0」 : 増減がないもの
- 「－」 : 事実のないもの
- 「△」 : 負数又は減少したもの
- 「nc」 : 計算不能

(2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 平成29年産 そば生産費」（農林水産省）による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（平成31年3月予定）するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 平成29年産 農産物生産費（個別経営）』に掲載する。
なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】
この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「いも・雑穀・豆」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y8 】
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631
（直通）03-6744-2040
FAX： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 広報普及班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589
（直通）03-6744-2037
FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>



平成30年11月1日現在で、水産業を営んでいる方などを対象に、2018年漁業センサスを実施します。
(流通加工調査については平成31年1月1日現在)

調査票が届きましたら、記入の御協力をお願いいたします。
また、調査票はオンラインによる回答も可能です。